第35回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

株式会社城南進学研究社

上記事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト（http://www.johnan.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。
なお、上記事項は、監査等委員会及び会計監査人が監査報告を作成する際に行った監査の対象に含まれております。

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数　３社

連結子会社の名称

株式会社ジー・イー・エヌ

株式会社久ケ原スポーツクラブ

株式会社リンゴ・エル・エル・シー

② 非連結子会社の名称

株式会社イオマガジン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社１社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

2．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式（持分法非適用の非連結子会社株式）

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物付属設備を除く）及び平成28年４月１日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～65年
工具、器具及び備品　２～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 校舎再編成損失引当金

校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

３．会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の連結計算書類に与える影響は軽微であります。

４．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（株式取得による会社等の買収）

当社は、平成29年3月27日開催の取締役会において、平成29年5月1日にJBSナーサリー株式会社（以下、JNC社）の全株式をJBSホールディングス株式会社（以下、JBS社）より取得することを決議し、平成29年5月1日に株式売買契約を締結いたしました。

1.株式取得の理由

当社は、「城南予備校」の予備校部門、小学生から高校生までを対象とした「城南コベッツ」の個別指導部門、乳幼児教育の「くぼたのうけん教室」、幼児･児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」、そして認証保育園「城南ルミナ保育園」等、乳幼児から社会人にまで幅広い層に対し、学び、成長していく機会と場を提供する総合的な教育機関として社会に役立つ企業を目指しております。

そのなかで、当社は保育事業につきまして、待機児童の解消や女性の社会進出を後押しする、将来性のある社会貢献事業として、事業の拡大を模索してまいりました。

JNC社は、航空貨物搭載や客室清掃などの空港地上サービス業務を中核事業とするJBS社の完全子会社として、0～2歳までの乳幼児を対象とした小規模保育事業の保育施設を東京都内1 か所、千葉5 か所、福岡1 か所の計7 か所で運営を行ってまいりました。同社は平成24年の開業以来、施設数を増加させており、売上高は増加傾向にあるとともに、平成28年3月期以降は認可保育園となり、営業利益、経常利益、当期純利益とも黒字化しております。JBS社では、経営資源の集中を図るとともに、JNC 社の保育事業についてはさらにお客様のニーズに応えるため、最適な事業パートナーを探しておりました。

かかる状況のもとで、当社がJNC社を子会社化することにより、幅広い年齢層をカバーする総合教育機関として更なる事業の発展を図るとともに、地域近隣の皆様のニーズに応える新たなサービスの展開を期待できるものと判断し、JNC社の発行済株式の100％を取得することを決議いたしました。なお、JNC社の子会社である株式会社スタッフジャパンも同時に当社の孫会社として当社グループの傘下となりますが、平成29年度中にJNC社へ吸収統合し、事業を継続していく予定であります。

2.株式取得の相手先の名称

JBSホールディングス株式会社

3.取得する会社の名称、事業内容等

①名称　JBSナーサリー株式会社

②主な事業内容　保育サービス事業

③規模

資本金　50百万円

売上高　249百万円（平成29年3月期　参考値）

4.株式取得の時期

平成29年5月1日

5.取得する株式の数、取得価額及び取込後の持分比率

①取得株式数　1,000株
②取得価額　150百万円
③取得後の持分比率　100%

6. 取得資金の調達
全額を当社の自己資金より充当

５．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	329,524千円
土地	474,210千円
計	803,735千円

上記に対応する債務
担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしています。

(2) 圧縮記帳額
補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

建物	26,694千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額	2,116,862千円
投資不動産の減価償却累計額	81,318千円

(4) 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34条）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
再評価の方法…… 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第６条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。
再評価を行った年月日　平成14年３月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
69,679千円

６．連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（単位：千円）

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県横浜市ほか	校舎	建物及び構築物	23,692
		工具、器具及び備品	2,145
神奈川県川崎市ほか	個別指導教室	建物及び構築物	8,460
		工具、器具及び備品	1,174
		長期前払費用	1,599
東京都渋谷区ほか	乳幼児育脳教室	建物及び構築物	9,408
		工具、器具及び備品	910
		商標権	1,306
		長期前払費用	73
埼玉県さいたま市ほか	児童英語教室	建物及び構築物	1,559
		工具、器具及び備品	81
		長期前払費用	701
合計			51,113

当社グループは、遊休資産については個別の物件ごとに、事業用資産については事業所（校舎・教室）ごとにグルーピングをしております。

事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される教室について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（51,113千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。

７．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	8,937,840株	―株	―株	8,937,840株

(2) 自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	884,647株	―株	―株	884,647株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金の支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,531	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益 準備金	80,531	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(4) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

8．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、必要な場合は短期的な運転資金を銀行借入により調達します。デリバティブ取引は、現在行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び投資信託等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクにさらされております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注) ２参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,269,914	1,269,914	―
売掛金	123,317	123,317	―
有価証券及び投資有価証券	283,632	283,632	―
敷金及び保証金	811,157	687,934	△123,222
資産計	2,488,022	2,364,800	△123,222
買掛金	16,092	16,092	―
未払金	307,884	307,884	―
負債計	323,976	323,976	―

＊売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 買掛金、未払金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) ２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式及び債券	47,842
匿名組合出資金	25,000
関係会社株式	33,930

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

９．賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは東京都町田市において、賃貸用ビル（土地を含む。）を有しております。平成29年３月期における当該賃貸等不動産に関する損益は27,778千円（賃貸収益は営業外収益（受取賃貸料）に、主な賃貸費用は営業外費用（不動産賃貸原価）に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
473,417千円	△2,703千円	470,713千円	444,767千円

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び土地再評価差額金を控除した金額であります。
２．当連結会計年度増減額は減価償却によるものです。
３．当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

１０．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　546円53銭
(2) １株当たり当期純利益　23円93銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額（千円）	4,420,608
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	19,315
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,401,292
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	8,053,193

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	192,682
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	192,682
期中平均株式数（株）	8,053,193

１１．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

本連結計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式　　移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品　　先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・貯蔵品　　最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）　　定率法

ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物付属設備を除く）及び平成28年４月１日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～65年
構築物	10～45年
工具、器具及び備品	２～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産　　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用　　定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　　従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③　校舎再編成損失引当金　　校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④　退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております（簡便法）。

(5) 収益の計上基準

入学要項に基づいて生徒より受け入れた授業料は、在籍期間に対応して、また入学金は入学時に、それぞれ収益として売上高に計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

２．会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

３．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

（株式取得による会社等の買収）

当社は、平成29年3月27日開催の取締役会において、平成29年5月1日にJBSナーサリー株式会社（以下、JNC社）の全株式をJBSホールディングス株式会社（以下、JBS社）より取得することを決議し、平成29年5月1日に株式売買契約を締結いたしました。

1. 株式取得の理由

当社は、「城南予備校」の予備校部門、小学生から高校生までを対象とした「城南コベッツ」の個別指導部門、乳幼児教育の「くぼたのうけん教室」、幼児・児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」、そして認証保育園「城南ルミナ保育園」等、乳幼児から社会人にまで幅広い層に対し、学び、成長していく機会と場を提供する総合的な教育機関として社会に役立つ企業を目指しております。

そのなかで、当社は保育事業につきまして、待機児童の解消や女性の社会進出を後押しする、将来性のある社会貢献事業として、事業の拡大を模索してまいりました。

JNC社は、航空貨物搭載や客室清掃などの空港地上サービス業務を中核事業とするJBS社の完全子会社として、0～2歳までの乳幼児を対象とした小規模保育事業の保育施設を東京都内1 か所、千葉5 か所、福岡1 か所の計7 か所で運営を行ってまいりました。同社は平成24年の開業以来、施設数を増加させており、売上高は増加傾向にあるとともに、平成28年3月期以降は認可保育園となり、営業利益、経常利益、当期純利益とも黒字化しております。JBS社では、経営資源の集中を図るとともに、JNC 社の保育事業についてはさらにお客様のニーズに応えるため、最適な事業パートナーを探しておりました。

かかる状況のもとで、当社がJNC社を子会社化することにより、幅広い年齢層をカバーする総合教育機関として更なる事業の発展を図るとともに、地域近隣の皆様のニーズに応える新たなサー

ビスの展開を期待できるものと判断し、JNC社の発行済株式の100％を取得することを決議いたしました。なお、JNC社の子会社である株式会社スタッフジャパンも同時に当社の孫会社として当社グループの傘下となりますが、平成29年度中にJNC社へ吸収統合し、事業を継続していく予定であります。

2. 株式取得の相手先の名称
JBSホールディングス株式会社

3. 取得する会社の名称、事業内容等
①名称　JBSナーサリー株式会社
②主な事業内容　保育サービス事業
③規模
資本金　50百万円
売上高　249百万円（平成29年3月期　参考値）

4. 株式取得の時期
平成29年5月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取込後の持分比率
①取得株式数　1,000株
②取得価額　150百万円
③取得後の持分比率　100％

6. 取得資金の調達
全額を当社の自己資金より充当

4．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	329,423千円
構築物	100千円
土地	474,210千円
計	803,735千円

上記に対応する債務
担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしています。

(2) 圧縮記帳額
補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

建物	26,694千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額	1,813,167千円
投資不動産の減価償却累計額	81,318千円

(4) 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34条）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法……　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第６条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日　平成14年３月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　69,679千円

(5) 取締役に対する金銭債権及び債務

長期金銭債権	725千円
短期金銭債務	―千円

(6) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	682千円
短期金銭債務	8,268千円

５．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

仕入高	6,410千円
販売費及び一般管理費	1,574千円
営業取引以外の取引	3,468千円

６．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	884,647株	―株	―株	884,647株

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	11,770千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,191
退職給付引当金損金算入限度超過額	98,789
減価償却超過額	74,621
繰延資産償却超過額	1,162
資産除去債務	113,324
繰越欠損金	266,229
投資有価証券評価損	13,748
関係会社株式評価損	44,611
その他	27,468
繰延税金資産小計	656,917
評価性引当額	△620,529
繰延税金資産計	36,388
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	18,730
その他有価証券評価差額金	19,686
繰延税金負債計	38,417
繰延税金資産の純額	△2,029

（注） この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が273,545千円ありますが、全額評価性引当をしております。

8．関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	㈱久ケ原スポーツクラブ	10,000	スイミングクラブ及びスポーツジムの運営	100%	役員の兼任 金銭の貸付	金銭の貸付（注）	250,000	関係会社貸付金	194,812
						利息の受取（注）	3,468	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注） 貸付金の取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者個人主要株主の近親者	下村キク	—	—	—%	不動産の賃借	不動産の賃借（注）2	18,684	前払費用	1,681

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．不動産の賃貸借については、不動産鑑定価格を基準に賃貸借料を決定しております。

９．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　537円04銭

(2) １株当たり当期純利益　14円77銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額（千円）	4,324,924
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,324,924
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	8,053,193

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益（千円）	118,983
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	118,983
期中平均株式数（株）	8,053,193

１０．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

本計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。